

統一的な基準による
平成29年度
一般会計等財務書類

令和元年6月

南魚沼市 総務部 財政課

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|---------------|----------------|---------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 156,118,193 ※ | 固定負債 | 37,736,694 |
| 有形固定資産 | 140,098,311 ※ | 地方債 | 36,719,844 |
| 事業用資産 | 51,568,495 ※ | 長期未払金 | 23 |
| 土地 | 18,948,514 | 退職手当引当金 | 1,016,827 |
| 立木竹 | 1,579,340 | 損失補償等引当金 | 0 |
| 建物 | 64,400,139 | その他 | - |
| 建物減価償却累計額 | △ 35,050,290 | 流動負債 | 4,690,087 ※ |
| 工作物 | 4,957,142 | 1年内償還予定地方債 | 4,308,485 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 3,328,164 | 未払金 | 30 |
| 船舶 | - | 未払費用 | 3,450 |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 316,253 |
| 航空機 | - | 預り金 | 61,868 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | - |
| その他 | - | 負債合計 | 42,426,781 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 61,815 | 固定資産等形成分 | 158,413,826 |
| インフラ資産 | 83,133,032 ※ | 余剰分(不足分) | △ 41,154,838 |
| 土地 | 33,125,048 | | |
| 建物 | 996,704 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 581,664 | | |
| 工作物 | 126,142,907 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 77,933,244 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 1,383,282 | | |
| 物品 | 9,888,308 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 4,491,523 | | |
| 無形固定資産 | 10,410 | | |
| ソフトウェア | 7,710 | | |
| その他 | 2,700 | | |
| 投資その他の資産 | 16,009,472 ※ | | |
| 投資及び出資金 | 10,834,704 ※ | | |
| 有価証券 | 246,049 | | |
| 出資金 | 10,588,656 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 979,504 | | |
| 長期貸付金 | 31,886 | | |
| 基金 | 4,246,765 | | |
| 減債基金 | 103,871 | | |
| その他 | 4,142,894 | | |
| その他 | 1,620 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 85,007 | | |
| 流動資産 | 3,567,577 | | |
| 現金預金 | 1,099,296 | | |
| 未収金 | 173,365 | | |
| 短期貸付金 | 2,614 | | |
| 基金 | 2,293,019 | | |
| 財政調整基金 | 2,293,019 | | |
| 減債基金 | - | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 717 | | |
| 資産合計 | 159,685,770 | 純資産合計 | 117,258,988 |
| | | 負債及び純資産合計 | 159,685,770 ※ |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|--------------|
| 経常費用 | 28,995,218 ※ |
| 業務費用 | 17,472,873 |
| 人件費 | 4,342,289 |
| 職員給与費 | 3,776,317 |
| 賞与等引当金繰入額 | 316,253 |
| 退職手当引当金繰入額 | - |
| その他 | 249,719 |
| 物件費等 | 12,436,131 ※ |
| 物件費 | 6,163,875 |
| 維持補修費 | 1,644,128 |
| 減価償却費 | 4,628,127 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 694,454 |
| 支払利息 | 306,284 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 85,724 |
| その他 | 302,446 |
| 移転費用 | 11,522,344 |
| 補助金等 | 4,698,102 |
| 社会保障給付 | 3,456,465 |
| 他会計への繰出金 | 3,311,526 |
| その他 | 56,251 |
| 経常収益 | 1,788,585 |
| 使用料及び手数料 | 493,577 |
| その他 | 1,295,008 |
| 純経常行政コスト | 27,206,633 |
| 臨時損失 | 166,952 |
| 災害復旧事業費 | 48,018 |
| 資産除売却損 | 117,804 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 1,130 |
| 臨時利益 | 155,991 |
| 資産売却益 | 15,909 |
| その他 | 140,082 |
| 純行政コスト | 27,217,593 ※ |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
|----------------|---------------|---------------|--------------|
| 前年度末純資産残高 | 120,699,786 ※ | 163,213,193 | △ 42,513,406 |
| 純行政コスト(△) | △ 27,217,593 | | △ 27,217,593 |
| 財源 | 27,736,810 ※ | | 27,736,810 ※ |
| 税収等 | 22,246,228 | | 22,246,228 |
| 国県等補助金 | 5,490,581 | | 5,490,581 |
| 本年度差額 | 519,217 | | 519,217 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | △ 4,409,350 ※ | 4,409,350 ※ |
| 有形固定資産等の増加 | | 8,285,869 | △ 8,285,869 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 13,055,231 | 13,055,231 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 540,555 | △ 540,555 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 180,542 | 180,542 |
| 資産評価差額 | - | - | |
| 無償所管換等 | △ 3,959,977 | △ 3,959,977 | |
| その他 | △ 38 | 3,569,960 | △ 3,569,998 |
| 本年度純資産変動額 | △ 3,440,798 | △ 4,799,366 ※ | 1,358,568 ※ |
| 本年度末純資産残高 | 117,258,988 ※ | 158,413,826 ※ | △ 41,154,838 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|--------------------|----------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 24,203,822 ※ |
| 業務費用支出 | 12,681,478 ※ |
| 人件費支出 | 4,340,612 |
| 物件費等支出 | 7,808,526 |
| 支払利息支出 | 306,371 |
| その他の支出 | 225,970 |
| 移転費用支出 | 11,522,344 |
| 補助金等支出 | 4,698,102 |
| 社会保障給付支出 | 3,456,465 |
| 他会計への繰出支出 | 3,311,526 |
| その他の支出 | 56,251 |
| 業務収入 | 27,342,950 |
| 税込等収入 | 22,182,238 |
| 国県等補助金収入 | 3,770,315 |
| 使用料及び手数料収入 | 494,311 |
| その他の収入 | 896,086 |
| 臨時支出 | 48,018 |
| 災害復旧事業費支出 | 48,018 |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | 10,232 |
| 業務活動収支 | 3,101,342 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 4,250,435 ※ |
| 公共施設等整備費支出 | 3,658,562 |
| 基金積立金支出 | 374,572 |
| 投資及び出資金支出 | 55,000 |
| 貸付金支出 | 162,300 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 2,065,727 |
| 国県等補助金収入 | 1,710,034 |
| 基金取崩収入 | 14,560 |
| 貸付金元金回収収入 | 163,160 |
| 資産売却収入 | 33,791 |
| その他の収入 | 144,182 |
| 投資活動収支 | △ 2,184,707 ※ |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 4,474,599 |
| 地方債償還支出 | 4,474,599 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 3,589,700 |
| 地方債発行収入 | 3,589,700 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △ 884,899 |
| 本年度資金収支額 | 31,735 ※ |
| 前年度末資金残高 | 1,005,693 |
| 本年度末資金残高 | 1,037,428 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 73,675 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 11,807 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 61,868 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,099,296 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

南魚沼市一般等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格があるもの…会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの…取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 2年～50年

物品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、存在価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち南魚沼市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（南魚沼市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含

んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

該当なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

該当なし

(3) その他主要な偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

| 団体（会計）名 | 区分 | 連結の方法 |
|-----------|-------|-------|
| 一般会計 | 一般会計等 | 全部連結 |
| 城内診療所特別会計 | 一般会計等 | 全部連結 |

(2) 一般会計等と地方財政状況調査における普通会計の対象範囲に差異はありません。

(3) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(4) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

| 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|--------|----------|---------|--------|
| — | — | 15.2% | 132.3% |

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

3,858 千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

| 継続費逐次繰越 | 繰越明許費 | 事故繰越 | 合計 |
|------------|------------|------|--------------|
| 391,524 千円 | 855,874 千円 | 0 千円 | 1,247,398 千円 |

(8) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

事業用資産 8,891,644 千円 (13,896,260 千円)

帳簿価額を売却可能額としており、カッコ内は取得価額を記載しています。

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足なし

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,569,954 千円

(11) 地方公共団体の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

| | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 19,741,592 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額参入額 | 4,156,567 千円 |
| 将来負担額 | 72,574,420 千円 |
| 充当可能基金額 | 3,364,018 千円 |
| 特定財源見込額 | 1,373,543 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額参入見込額 | 47,212,674 千円 |

(10) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

(11) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報については、価額を把握していません。

(12) 基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）

該当なし

(13) 純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(14) 基礎的財政収支

1,583,018 千円

(15) 既存の決算状況との関連性

| | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
|-------------------------|---------------|---------------|
| 歳入歳出決算書 | 33,959,175 千円 | 32,926,254 千円 |
| 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 | 110,952 千円 | 106,446 千円 |
| 繰越金に伴う差額 | 1,005,692 千円 | 0 千円 |
| 資金収支計算書 | 33,009,609 千円 | 32,976,874 千円 |

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は城内診療所特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(16) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

| | |
|-----------------------|---------------|
| 業務活動収支 | 3,101,342 千円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 1,710,034 千円 |
| 未収債権、未払債務等の減少 | 440,037 千円 |
| 減価償却費 | △4,628,127 千円 |
| 賞与等引当金繰入額 | △316,253 千円 |
| 退職手当引当金戻入額（その他（経常利益）） | 399,803 千円 |
| 徴収不能引当金繰入額 | △85,724 千円 |
| 資産除売却損 | △117,804 千円 |
| 資産売却益 | 15,909 千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | 519,217 千円 |

(15) 資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 3,500,000 千円
- ・一時借入金に係る利子額はありません。

(16) 重要な非資金取引

該当なし

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D) - (E) (G) |
|--------|-----------------|-----------------|-----------------|--|--------------------------|-----------------|------------------------------------|
| 事業用資産 | 92,327,694 | 16,540,721 | 18,921,466 | 89,946,949 | 38,378,454 | 1,655,830 | 51,568,495 |
| 土地 | 18,908,600 | 3,671,726 | 3,631,812 | 18,948,514 | 0 | 0 | 18,948,514 |
| 立木竹 | 1,579,340 | 0 | 0 | 1,579,340 | 0 | 0 | 1,579,340 |
| 建物 | 62,670,179 | 11,534,608 | 9,804,648 | 64,400,139 | 35,050,290 | 1,481,908 | 29,349,849 |
| 工作物 | 9,166,011 | 1,276,136 | 5,485,006 | 4,957,142 | 3,328,164 | 173,922 | 1,628,977 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 3,564 | 58,251 | 0 | 61,815 | 0 | 0 | 61,815 |
| インフラ資産 | 160,279,180 | 1,544,742 | 175,982 | 161,647,941 | 78,514,909 | 2,581,671 | 83,133,032 |
| 土地 | 33,062,143 | 197,487 | 134,582 | 33,125,048 | 0 | 0 | 33,125,048 |
| 建物 | 996,704 | 0 | 0 | 996,704 | 581,664 | 21,132 | 415,039 |
| 工作物 | 125,610,703 | 573,604 | 41,400 | 126,142,907 | 77,933,244 | 2,560,539 | 48,209,663 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 609,631 | 773,651 | 0 | 1,383,282 | 0 | 0 | 1,383,282 |
| 物品 | 9,884,893 | 463,722 | 460,307 | 9,888,308 | 4,491,523 | 388,057 | 5,396,785 |
| 合計 | 262,491,767 | 18,549,185 | 19,557,754 | 261,483,197 | 121,384,886 | 4,625,558 | 140,098,311 |

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|-------------|
| 事業用資産 | 0 | 26,462,234 | 7,175,133 | 5,211,715 | 4,088,317 | 2,717,614 | 5,913,481 | 51,568,495 |
| 土地 | 0 | 10,535,177 | 1,713,687 | 950,907 | 1,177,512 | 283,625 | 4,287,606 | 18,948,514 |
| 立木竹 | - | - | - | - | 1,579,340 | - | - | 1,579,340 |
| 建物 | 0 | 15,246,651 | 5,328,333 | 4,141,197 | 1,318,214 | 1,689,579 | 1,625,876 | 29,349,849 |
| 工作物 | 0 | 620,387 | 133,113 | 117,816 | 13,252 | 744,411 | 0 | 1,628,977 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | 60,019 | - | 1,795 | - | - | - | 61,815 |
| インフラ資産 | 71,395,335 | 3,758 | - | - | 11,691,930 | - | 42,009 | 83,133,032 |
| 土地 | 28,275,156 | - | - | - | 4,816,705 | - | 33,187 | 33,125,048 |
| 建物 | 413,518 | - | - | - | 0 | - | 1,521 | 415,039 |
| 工作物 | 41,323,379 | 3,758 | - | - | 6,875,225 | - | 7,301 | 48,209,663 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 1,383,282 | - | - | - | - | - | - | 1,383,282 |
| 物品 | 177,188 | 4,612,714 | 16,315 | 38,961 | 13,678 | 213,908 | 324,020 | 5,396,785 |
| 合計 | 71,572,523 | 31,078,706 | 7,191,448 | 5,250,675 | 15,793,926 | 2,931,522 | 6,279,511 | 140,098,311 |

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) | 貸借対照表計上額 (A)×(B) (C) | 取得単価 (D) | 取得原価 (A)×(D) (E) | 評価差額 (C)-(E) (F) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-----|----------------|-------------|----------------------------|-------------|------------------------|------------------------|---------------------|
| | | | 0 | | 0 | 0 | |
| 合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価値 (D)×(F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-----------------|---------------------------|------------|------------|------------------------|------------|---------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|
| 南魚沼地域土地開発公社 | 0 | | | 0 | 0 | | | | H29解散 |
| (一財)しゃくなげ湖畔開発公社 | 23,656 | 42,952 | 904 | 42,048 | | | | | |
| 水道事業会計 | 8,604,638 | 30,108,460 | 16,552,500 | 13,555,959 | 11,757,789 | 73.18% | 9,920,584 | | |
| 病院事業会計 | 1,827,106 | 9,472,901 | 7,624,442 | 1,848,459 | 4,752,950 | 38.44% | 710,576 | | |
| 合計 | 10,455,401 | 39,624,313 | 24,177,846 | 15,446,467 | 16,510,739 | - | 10,631,159 | 0 | 0 |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価値 (D)×(F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-------------------------|-------------|----------------|----------------|------------------------|------------|---------------------------|------------------------|--------------|----------------------------|---------------------|
| 北越急行(株) | 91,300 | 11,655,837 | 144,138 | 11,511,699 | 4,568,000 | 2.00% | 230,083 | | 91,300 | |
| (株)新潟ふるさと村 | 1,000 | 1,054,032 | 955,243 | 98,790 | 1,020,856 | 0.10% | 97 | 941 | 59 | 1,000 |
| 六日町街づくり(株) | 300,000 | 936,012 | 590,533 | 345,479 | 833,300 | 36.00% | 124,377 | 183,220 | 116,780 | 300,000 |
| 越後ワイン(株) | 400 | 70,236 | 3,028 | 67,208 | 60,000 | 0.67% | 448 | | 400 | |
| (株)アグリコア | 35,100 | 236,523 | 133,131 | 103,392 | 95,600 | 36.72% | 37,961 | | 35,100 | |
| 奥只見道光高原リゾート (株) | 1,000 | 290,085 | 258,853 | 31,232 | 100,000 | 1.00% | 312 | 790 | 210 | 1,000 |
| (株)ガーラ湯沢 | 2,000 | 1,754,905 | 281,460 | 1,473,445 | 300,000 | 0.67% | 9,823 | | 2,000 | |
| (株)鉄素会館 | 200 | 84,094 | 628 | 83,466 | 95,000 | 0.21% | 176 | | 200 | |
| 新潟県農業信用基金協会 | 12,140 | 317,330,987 | 304,800,151 | 12,530,836 | 5,406,340 | 0.22% | 28,138 | | 12,140 | |
| (公社)新潟県畜産協会 | 1,300 | 1,326,838 | 338,440 | 988,398 | | | | | 1,300 | |
| (公社)新潟県農林公社 | 600 | 34,875,993 | 32,404,530 | 2,471,463 | | | | | 600 | |
| (公社)新潟県私学振興会 | 628 | 7,116,173 | 6,976,402 | 139,772 | | | | | 628 | |
| 南魚沼森林組合 | 34,337 | 306,272 | 53,684 | 252,588 | | | | | 34,337 | |
| (福)南魚沼福祉会 | 11,724 | 4,318,955 | 482,575 | 3,836,379 | | | | | 11,724 | |
| (公財)新潟県都市緑化セ ンター | 2,450 | 1,082,590 | 327,733 | 754,857 | | | | | 2,450 | |
| (公財)南魚沼市文化ス ポーツ振興公社 | 10,000 | 108,249 | 26,714 | 81,535 | | | | | 10,000 | |
| 新潟県信用保証協会 | 21,385 | 464,410,512 | 425,282,176 | 39,128,336 | | | | | 21,385 | |
| (一財)新潟県労働者信用 基金協会 | 14,300 | 205,954,829 | 201,473,369 | 4,481,460 | | | | | 14,300 | |
| (一財)新潟県地域医療推 進機構 | 3,000 | 5,015,781 | 4,331,103 | 684,678 | | | | | 3,000 | |
| (一財)十日町地域地場産 業振興センター | 1,210 | 820,571 | 330,108 | 490,463 | | | | | 1,210 | |
| (公財)新潟県農器移植推 進財団 | 289 | 174,520 | 5,203 | 169,317 | | | | | 289 | |
| (公財)にいがた産業創造 機構 | 790 | 10,279,559 | 5,658,322 | 4,621,237 | | | | | 790 | |
| (公財)新潟県国際交流協 会 | 4,560 | 1,042,120 | 4,000 | 1,038,120 | | | | | 4,560 | |
| (一財)砂防フロンティア整 備推進機構 | 330 | 4,137,425 | 1,532,559 | 2,604,865 | | | | | 330 | |
| (公財)新潟県暴力追放運 動推進センター | 1,150 | 576,876 | 5,912 | 570,964 | | | | | 1,150 | |
| (公財)新潟県環境保全事 業団 | 465 | 13,048,941 | 8,451,620 | 4,597,322 | | | | | 465 | |
| (公財)リバーフロント研究 所 | 1,000 | 1,942,420 | 307,856 | 1,634,564 | | | | | 1,000 | |
| (一財)都市農山漁村交流 活性化機構 | 500 | 1,114,466 | 25,960 | 1,088,506 | | | | | 500 | |
| (一社)新潟県鯉魚協議会 | 67 | 46,739 | 6,139 | 40,600 | | | | | 67 | |
| (公社)新潟県農作物価格 安定協会 | 630 | 2,000,857 | 1,085,045 | 915,812 | | | | | 630 | |
| 地方公共団体金融機構 | 9,400 | 24,755,829,000 | 24,488,401,000 | 267,428,000 | | | | | 9,400 | |
| (一社)南魚沼市まちづく り推進機構 | 1,000 | 6,355 | 4,255 | 2,100 | | | | | 1,000 | |
| 合計 | 564,255 | 25,848,948,752 | 25,484,681,870 | 29,705,408 | 12,479,096 | - | 431,415 | 184,951 | 260,089 | 302,000 |

④基金の明細

(単位:千円)

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|------------------|-----------|---------|----|---------|------------------|---------------------|
| 財政調整基金 | 2,093,019 | 200,000 | | | 2,293,019 | 1,927,019 |
| 減債基金 | 103,871 | | | | 103,871 | 103,871 |
| 市民の文化・スポーツ奨励棚村基金 | 29,789 | 50,000 | | | 79,789 | 81,997 |
| 医師修学基金 | 11,449 | | | | 11,449 | 11,449 |
| 合併振興基金 | 3,372,800 | | | | 3,372,800 | 3,372,800 |
| 国際交流及び文化・スポーツ基金 | 76,956 | | | | 76,956 | 82,317 |
| ふるさと基金 | 70,000 | 330,000 | | | 400,000 | 400,000 |
| 奨学金貸与基金 | 66,238 | | | 132,662 | 198,900 | 198,900 |
| 愛プロジェクト推進基金 | 0 | | | | 0 | |
| 一般旅券発給事務印紙等購買基金 | 1,151 | | | 1,850 | 3,000 | 3,000 |
| 合計 | 5,825,273 | 580,000 | 0 | 134,511 | 6,539,784 | 6,181,352 |

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|-------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表 計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表 計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| 地方公営事業 | | | | | |
| | | | | | |
| 一部事務組合・広域連合 | | | | | |
| | | | | | |
| 地方独立行政法人 | | | | | |
| | | | | | |
| 地方三公社 | | | | | |
| | | | | | |
| 第三セクター等 | | | | | |
| | | | | | |
| その他の貸付金 | | | | | |
| 地域総合整備資金貸付金 | 31,386 | | 2,614 | | 34,000 |
| 就学支度資金貸付金 | 500 | | | | 500 |
| 合計 | 31,886 | 0 | 2,614 | 0 | 34,500 |

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|-------------------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| 第三セクター等 | | |
| | | |
| その他の貸付金 | | |
| 高齢者住宅整備資金貸付金元利収入 | 208 | 0 |
| 小計 | 208 | 0 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 市民税(個人) | 85,968 | 6,528 |
| 市民税(法人) | 8,725 | 883 |
| 固定資産税 | 800,457 | 73,575 |
| 軽自動車税 | 5,452 | 659 |
| 都市計画税 | 27,642 | 2,483 |
| 保育園入園費負担金 | 14,482 | 421 |
| 放課後児童健全育成事業負担金 | 735 | 14 |
| その他の未収金 | | |
| 休日救急診療所診療収入 | 3 | 0 |
| 住宅使用料 | 14,109 | 0 |
| 住宅駐車場使用料 | 1,183 | 0 |
| し尿汲取手数料 | 295 | 46 |
| 土地貸付料 | 212 | 0 |
| 生保63条返還金 | 4,394 | 199 |
| 生保78条費用徴収金 | 7,815 | 131 |
| 保護費過支給返還金(滞納繰越分) | 129 | 64 |
| 危険家屋にかかる事務管理実費徴収金 | 5,131 | 0 |
| 給食費実費徴収金 | 2,509 | 0 |
| 入院収入(診療) | 0 | 84 |
| 外来収入(診療) | 8 | 36 |
| 食費住居費収益(診療) | 37 | 0 |
| その他収入(診療) | 9 | 0 |
| 小計 | 979,295 | 85,124 |
| 合計 | 979,504 | 85,124 |

⑦未収金の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|------------------------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| 第三セクター等 | | |
| | | |
| その他の貸付金 | | |
| | | |
| 小計 | 0 | 0 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 市民税(個人) | 54,587 | |
| 市民税(法人) | 1,399 | |
| 固定資産税 | 104,698 | 667 |
| 軽自動車税 | 2,141 | |
| 都市計画税 | 2,298 | 51 |
| 老人保護措置負担金 | 77 | |
| 保育園入園費負担金 | 4,143 | |
| 放課後児童健全育成事業負担金 | 182 | |
| その他の未収金 | | |
| 市営住宅使用料 | 1,663 | |
| 市営住宅駐車場使用料 | 124 | |
| 市有住宅使用料 | 238 | |
| し尿汲取手数料 | 277 | |
| 教員住宅使用料 | 0 | |
| 高齢者等要配慮世帯住宅除雪援助事業実費徴収金 | 16 | |
| 生保63条返還金 | 0 | |
| 生保78条費用徴収金 | 162 | |
| 保護費過支給返還金 | 43 | |
| 保育園等給食費 | 0 | |
| 大和給食センター給食費実費徴収金 | 0 | |
| 六日町給食センター給食費実費徴収金 | 194 | |
| 塩沢給食センター給食費実費徴収金 | 112 | |
| 受託介護予防支援事業手数料 | 1,013 | |
| 小計 | 173,365 | 717 |
| 合計 | 173,365 | 717 |

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

| 種類 | 地方債残高 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | | その他 | |
|---------|------------|-----------|------------|----------------|-----------|--------------|---------|---------|-----------|-----------|
| | うち1年内償還予定 | | | | | | うち共同発行債 | うち住民公募債 | | |
| 【通常分】 | | | | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 669,698 | 53,047 | 659,528 | | 10,170 | | | | | |
| 公営住宅建設 | 152,386 | 14,875 | 152,386 | | | | | | | |
| 災害復旧 | 1,077,776 | 199,805 | 1,018,301 | | 59,475 | | | | | |
| 教育・福祉施設 | 818,008 | 154,922 | 437,813 | 139,400 | 240,795 | | | | | |
| 一般単独事業 | 1,806,268 | 321,272 | 243,572 | 1,197,505 | 346,573 | 18,618 | | | 2,986 | |
| その他 | 22,438,126 | 2,567,415 | 929,266 | 14,714,387 | 3,610,943 | 1,327,286 | | | 2,001,665 | |
| 【特別分】 | | | | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 13,462,422 | 894,596 | 8,683,558 | 3,468,002 | 591,960 | 718,902 | | | | |
| 減税補てん債 | 219,245 | 62,364 | 219,245 | | | | | | | |
| 退職手当債 | | | | | | | | | | |
| その他 | 384,400 | 40,189 | 370,470 | 13,929 | | | | | 124 | |
| 合計 | 41,028,329 | 4,308,485 | 12,714,140 | 19,533,223 | 4,859,917 | 2,064,806 | 0 | 0 | 0 | 2,004,775 |

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

| 地方債残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 | (参考) 加重平均 利率 |
|------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------|--------------------|
| 41,028,329 | 38,023,564 | 1,272,841 | 489,981 | 291,727 | 215,549 | 206,998 | 527,670 | 0.65% |

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

| 地方債残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|---------|
| 41,028,329 | 4,308,485 | 4,227,098 | 4,129,425 | 3,464,474 | 3,320,820 | 12,983,219 | 5,721,190 | 2,144,249 | 729,369 |

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

| 特定の契約条項が 付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
|-----------------------|---------|
| | |

⑤引当金の明細

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 固定資産 | | | | | |
| 投資損失引当金 | | | | | 0 |
| 徴収不能引当金 | 76,473 | 85,007 | 76,473 | | 85,007 |
| 流動資産 | | | | | |
| 徴収不能引当金 | 0 | 717 | 0 | 0 | 717 |
| 固定負債 | | | | | |
| 退職手当引当金 | 1,416,630 | | | 399,803 | 1,016,827 |
| 損失補償等引当金 | | | | | 0 |
| 流動負債 | | | | | |
| 賞与等引当金 | 314,788 | 316,253 | 314,788 | | 316,253 |
| 合計 | 1,807,890 | 401,978 | 391,260 | 399,803 | 1,418,805 |

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|------------------------------|-----------------------|--------------------|-----------|------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 産地パワーアップ 補助金(繰越明許) | 魚沼みなみ農業協同組合 | 511,954 | |
| | 計 | | 511,954 | |
| その他の補助金等 | 病院会計補助金 | 病院会計 | 898,086 | |
| | 療養給付費負担金 | 新潟県後期高齢者医療広域連合 | 530,807 | |
| | 総合事務組合退職手当負担金 | 新潟県市町村総合事務組合 | 451,976 | |
| | 水道会計補助金 | 水道会計 | 373,152 | |
| | 多面的機能支払交付金 | | 315,812 | |
| | 特別保育事業補助金 | | 184,167 | |
| | 中山間地域等直接支払交付金 | | 79,934 | |
| | 南魚沼市スポーツ振興公社補助金 | (公財)南魚沼市文化スポーツ振興公社 | 77,382 | |
| | 八色園負担金 | 魚沼地域特別養護老人ホーム組合 | 58,679 | |
| | 国際大学支援補助金 | 国際大学 | 57,037 | |
| | 市民バス運行補助金 | | 53,027 | |
| | その他 | | 1,106,090 | |
| | 計 | | 4,186,148 | |
| | 合計 | | 4,698,102 | |

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 | |
|------|----------------|----------------|----------------------|-------------|
| 一般会計 | 税収等 | 普通交付税 | 10,043,170 | |
| | | 固定資産税(現年分) | 3,793,971 | |
| | | 個人住民税(現年分) | 2,213,470 | |
| | | 特別交付税 | 1,193,721 | |
| | | 地方消費税交付金 | 1,031,950 | |
| | | ふるさと納税寄附金 | 909,184 | |
| | | 法人市民税(現年分) | 505,669 | |
| | | 市たばこ税 | 387,390 | |
| | | 保育園入園費負担金(現年分) | 365,539 | |
| | | 消防業務受託事業収入 | 302,113 | |
| | | 自動車重量譲与税 | 215,648 | |
| | | 軽自動車税(現年分) | 197,498 | |
| | | 可燃ごみ処理業務受託事業収入 | 180,653 | |
| | | その他 | 906,253 | |
| | | 小計 | 22,246,228 | |
| | | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 社会資本整備総合交付金 |
| | 産地パワーアップ事業県補助金 | | | 511,954 |
| | 学校施設活況改善交付金 | | | 102,202 |
| | その他 | | | 87,764 |
| | 計 | | 1,710,034 | |
| | 経常的補助金 | | 児童手当国庫負担金 | 624,127 |
| | | | 障がい者自立支援給付費国庫負担金 | 523,670 |
| | | | 保険基盤安定県負担金 | 265,156 |
| | | | 障がい者自立支援給付費県負担金 | 261,835 |
| | | | 多面的機能支払補助金 | 240,059 |
| | | | 子どものための教育・保育給付費国庫負担金 | 214,960 |
| | | | 生活保護費国庫負担金 | 195,750 |
| | | | 児童手当県負担金 | 137,079 |
| | | | 子どものための教育・保育給付費県負担金 | 107,480 |
| | その他 | 1,210,432 | | |
| 計 | 3,780,547 | | | |
| 小計 | 5,490,582 | | | |
| 合計 | 27,736,810 | | | |
| 診療 | 税収等 | 該当なし | | |
| | | 小計 | 0 | |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 該当なし | |
| | | | 計 | 0 |
| | | 経常的補助金 | 該当なし | |
| | | | 計 | 0 |
| 小計 | 0 | | | |
| 合計 | 0 | | | |

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|-------------|-----------|---------|-------------|---------|
| | | 国県等補助金 | 地方債 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 236,563,041 | 3,780,547 | 112,450 | 232,606,053 | 63,991 |
| 有形固定資産等の増加 | 8,285,869 | 1,710,034 | 203,190 | 6,031,485 | 341,160 |
| 貸付金・基金等の増加 | 540,555 | 0 | 0 | 536,872 | 3,682 |
| その他 | 0 | | | | |
| 合計 | 245,389,465 | 5,490,581 | 315,640 | 239,174,411 | 408,833 |

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|-------|-----------|
| 現金 | |
| 要求払預金 | 1,005,693 |
| 短期投資 | |
| | |
| | |
| 合計 | 1,005,693 |